

# 三鷹市と国際基督教大学の連携史

## —三鷹市まちづくり研究会の取り組みを中心に—

米川 充

近年、国の高等教育政策等において、地域と大学との連携が推進されるようになり、全国各地で、地方公共団体をはじめとした地域の主体と大学による連携事例が多く生まれている。

三鷹市も例外ではなく、2010年代以降、市内及び近隣の大学との包括連携協定の締結が進んでいる。しかしながら、三鷹市政の歩みを振り返ると、こうした動きにはるかに先行し、まちづくりの様々な分野において、市内及び近隣の大学との密接な連携を見出すことができる。

本稿では、それらの取り組みのうち、市制施行から1990年代までの期間における三鷹市と国際基督教大学との連携について、その内容や実施規模等について整理を行い、シンクタンク機能や市職員の育成機能にもつながる重層的な取り組みがなされていたことを確認した。

キーワード：大学連携 域学連携 三鷹市 国際基督教大学 三鷹市まちづくり研究会 計画行政

## 1 はじめに

本稿は、三鷹市政と国際基督教大学（ICU）との連携について、その創始から1990年代半ばまでの展開を整理した研究ノートである。

近年、地方創生に係る国の政策等において、大学をはじめとする高等教育機関（大学）と地域との連携が注目されている。しかしながら、大学と社会という大きなテーマの中で、地方公共団体（自治体）、特に基礎自治体と大学との連携は、長らく国や自治体の政策課題や大学の経営課題として顧みられることはなかった<sup>1)</sup>。それが、日本社会の少子高齢化の進展やそれに伴う地域活性化施策の要請の高まりなどにより、2000年代に入って以降、特に00年代の半ばから、国によって、大学に地域連携・地域貢献を促す政策・制度が次々と展開されてきている<sup>2)</sup>。

三鷹市においても、市内や近隣市区に立地する大学との連携協力を目的として、2013年の杏林大学との包括連携協定締結を皮切りに、これまでに8つの大学と包括連携協定を締結している（三鷹市2022）。また、2005年には、いわゆる大学コンソーシアムの機能を有する「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構」を設置し、20の大学及び研究機関が正会員として参加している（三鷹ネットワーク大学推進機構2020）。

しかしながら、70年余の三鷹市政の歩みをさかのぼると、その特色とする計画行政や市民参加、コミュニティ行政、医療・福祉行政など様々な分野で地域の大学との連携を見出すことができる。その一方、地域と大学との連携というテーマがまだ新しいものであることから、過去の取り組みについての体系的な整理はなされていない。

そこで、本研究ノートでは、三鷹市と包括連携協定を締結している8大学、そのうち市内にキャンパスが立地している3大学のうち、もっとも古くから三鷹市との関係性を有するICUとの連携事例について、個別事業の報告書等の記載をもとに整理する。それにより、三鷹市と大学との連携史の全体像を明らかにしていく土台とするとともに、これからの地域と大学との連携の方向性を検討していく上での示唆を得ることを目的とする。

以下、第2節では、1990年代までの三鷹市とICUとの関係史を3つの時期に分けて整理する。第3節では、

そのうち最も大規模な事業である三鷹まちづくり研究会について、その取り組みの全体像を明らかにしたい。

## 2 三鷹市と ICU の関係史（1990 年代まで）

本節では、三鷹市と ICU との連携の歩みを検討して上で、対象期間を 3 つの時期に整理していく。三鷹市の市制施行と ICU の開学はほぼ同時期であり、その後、段階的に相互の連携は深まり、1980 年代末から 1995 年にかけて行われた三鷹まちづくり研究会が最も大規模な連携事業となっている。

なお、新津（1995）では、この三鷹まちづくり研究会の研究報告の一つとして、事業の振り返りとともに、行政との連携に限らず近隣の地域コミュニティと ICU との連携事例の整理、今後に向けた提言が行われている。

### 2.1 第 1 期—三鷹の市制施行と ICU の開学

三鷹市における町制から市政への移行と、ICU の開学は、ほぼ時期を一にしている。

国際基督教大学は、超教派のキリスト教主義の大学を創設しようという日本国内のキリスト教関係者の戦前からの動きが基となり、第二次世界大戦終結後に平和主義の新しい大学を求める運動へと昇華し、米国のキリスト教関係者の支援も得ながら、日米両国での募金活動を経て誕生した大学である。当初は農学部と大規模な附属農場なども有する総合大学として構想され、その要件を満たす広大な敷地が求められる中で、現在の三鷹市西部から小金井市・府中市・調布市にかけて立地していた中島飛行機三鷹研究所の跡地がその候補地となった（C・W・アイグルハート 1990）。

中島飛行機は、第二次世界大戦前に存在した日本を代表する航空機メーカーであり、現在の武蔵野市に、当時東洋一といわれた規模の武蔵野製作所・多摩製作所を有していた。それに近接した三鷹に技術開発部門を集約する意図、そして創業者である中島知久平による社会科学分野も含めた総合研究所の設置構想もあり、62 万坪もの広大な敷地を取得することとなった。用地買収が始まったのは 1940 年の晩秋であり、地鎮祭は 1941 年 12 月 8 日に行われている（高柳 2008）。

このため、ICU が用地取得に動き出した時期は、まだ中島飛行機による買収から 10 年も経過しておらず、その土地を耕作していた元地権者たちの思いも強く残っていた<sup>3)</sup>。さらに、戦後の農地改革の動きの中でもあり、全敷地をそのまま購入することを希望していた ICU にとっては困難も予想された。このため、1948 年 3 月 9 日に三鷹の土地買収を進めることを決めたのちは、米国の支援組織に協力を依頼し、連合国総司令部への働きかけによって日本政府による措置を促す取り組みもなされた。そして、2 年余りのち、1950 年 6 月に中島飛行機の後継企業である富士産業株式会社との間で土地の譲渡契約が成立し、同年 9 月までに引き渡し完了している（C・W・アイグルハート 1990）。

これに対し、中島飛行機の解体により再び農地となることを期待していた元地権者や農業関係者の難色は当然みられたものと思われるが、三鷹町政の総論としては歓迎の姿勢であった証左が三鷹市史に記されている。当時、市政施行の準備を進めていたものの、時期尚早との声や武蔵野市との合併を目指す声に直面していた三鷹町政は、1950 年 9 月に町民への協力呼びかけの文書を配布したが、その文中に次のように記されている。

なお市の利害損得についても特に述べるまでもないと思いますが、市となることによって、第一に公信を高めることになるのであります。従って市となれば必然的に国家機関の諸施設、それにともない各種の主要なる文化、社会所施設が増加され、住民の福利増進に寄与するところ大なるものがあることはすでに多くの先進都市の例を見ても明らかであります。一例を挙げれば、国際色彩豊かな国際基督教総合大学が全国各地において猛烈な誘致運動があったにも係らず当三鷹町にその建設を見たことによってもうなずけ





ボリュームとなっている。その内容については、各グループの役割分担と併せて下記のように説明されている。

計量経済学グループは、三鷹市の首都圏、東京都における戦略的位置や都市構造のメカニズムを明らかにすることを研究し、都市工学グループは SYMAP によるすべての問題を地点までおろして、化学的な土地利用計画の作成、予算統制システム (P・P・B・S) および多重層構造における建築プログラムの結びつきを示唆している。行政学グループは、それらの要因から、三鷹市の構想に基づく選択をなし、企画、調整すべきものについての施策課題と実施手段について研究している。また、三鷹市総務部基本構想策定室は、地域計画のためのこの基礎調査研究の多い成果を得るため、調査研究事項の企画や以上の 3 グループへの実務的立場からの参画、調整を行なった。(三鷹市総務部基本構想策定室 1973 : 8)

この記載のように、1960 年代半ばにハーバード大学のハワード・T・フィッシャーによって開発されたばかりのコンピュータマッピングプログラムである SYMAP が活用されているほか、基本構想策定のための研究の名の通り、データを重視した学術的な分析と報告がなされていることが大きな特徴である。これについては、当時の鈴木平三郎市長が「基本構想は、単なる思いつきやイデオロギーに偏してはならないし、蓄積された過去の分析とそれを基盤として発展する将来の動向に対して、十二分の科学的、客観的研究がなされなければならない。」と述べている(三鷹市総務部基本構想策定室 1973 : 「発刊にあたって」) ことから、三鷹市側の明確な意図もあってこうした構成に着地したものと考えられる。

また、この基本構想策定にあたっては、研究グループの行政学グループを担当した ICU の渡辺保男教授(行政学、政治学)が基本構想策定審議会の会長を務めているほか、基本構想策定指導委員の任にあった学識経験者も兼ねており(基本構想策定室 1973 : 参考資料「II 基本構想策定の経過と予定」)、三鷹市と ICU との連携におけるキーパーソンであることが見てとれる。

### 2.3 第 3 期—「三鷹市まちづくり研究会」

三鷹市まちづくり研究会については、『三鷹を考える基礎用語辞典 [市政概要]』において、その後身である「まちづくり研究所」の説明の中で次のように説明されている。

三鷹市まちづくり研究所は、三鷹市が昭和 63 年 2 月に国際基督教大学と共同で設置した「三鷹市まちづくり研究会」がその前身である。学識経験者と市職員が共同で、①市のまちづくりの政策課題に関する調査研究、②三鷹市の長期展望及びマスタープランに関する調査研究、③その他重要な調査研究を行う機関として、設置以降、ほぼ 2 年ごとにまちづくりに関する報告書をまとめ、研究成果を計画や政策に反映させてきた。平成 7 年からは、財団前の三鷹市まちづくり公社に移管され、名称も「三鷹市まちづくり研究所」と改められた。(三鷹市企画部秘書広報課 2018:397) <sup>4)</sup>

この三鷹市まちづくり研究会の大きな特徴として、三鷹市と ICU の共同プロジェクトとして運営され、市が ICU に委託するかたちで、ICU の附置研究所である社会科学研究所内に設置されたということが挙げられる。また、期間としては、1988 年の発足から 1995 年 3 月の事業終了とまちづくり公社への移管まで、満 7 年にわたる取り組みであった。

その間、三鷹市職員と ICU や杏林大学、ルーテル神学大学(当時)等の研究者によって構成される分科会単位で活動が展開された。「まちづくりビジョン」と「国際化」をテーマとした第 1 分科会、「コミュニティ」をテーマとした第 2 分科会、「高齢化」をテーマとした第 3 分科会、「情報化」をテーマとした第 4 分科会が設けら

れ、成果物として次の10冊の報告書が刊行されている。

以下にその発行年月とタイトル、分量を示すための頁数（すべてA4判）をまとめた。また、報告書には、単一の分科会によって発行されているものと、第1から第3分科会の報告がまとめて掲載され、研究会名のみで発行されているものがある。

- ① 1989年3月 『三鷹まちづくりビジョン—21世紀への可能性と挑戦—（中間報告書）』 112頁  
国際基督教大学社会科学研究所 三鷹まちづくり研究会 第1分科会
  - ② 1989年3月 『コミュニティの理念と現実—三鷹・日本・世界—（中間報告書）』 118頁  
国際基督教大学社会科学研究所 三鷹まちづくり研究会 第2分科会
  - ③ 1989年3月 『新しい高齢者化社会像を求めて（中間報告書）』 180頁  
国際基督教大学社会科学研究所 三鷹まちづくり研究会 第3分科会
  - ④ 1989年9月 『三鷹まちづくりへの提言—新基本構想・新基本計画の策定に向けて—』 50頁  
国際基督教大学社会科学研究所 三鷹まちづくり研究会
  - ⑤ 1991年9月 『三鷹市と国際化—新次元への飛躍—』 149頁  
国際基督教大学社会科学研究所 三鷹まちづくり研究会 第1分科会
  - ⑥ 1991年9月 『三鷹市のコミュニティがめざす新たな課題を求めて』 180頁  
国際基督教大学社会科学研究所 三鷹まちづくり研究会 第2分科会
  - ⑦ 1991年9月 『豊かな高齢化社会の創造—「食」環境・保健福祉の連携・高齢者住宅—』 187頁  
国際基督教大学社会科学研究所 三鷹まちづくり研究会 第3分科会
  - ⑧ 1993年3月 『変化の中のまちづくり—国際化・都市化・高齢化—』 127頁  
国際基督教大学社会科学研究所 三鷹まちづくり研究会
  - ⑨ 1995年3月 『分権化時代のコミュニティ』 148頁  
国際基督教大学社会科学研究所 三鷹まちづくり研究会 第2分科会
  - ⑩ 1995年3月 『三鷹市と地域情報化—新世代情報化社会の協働社会実現に向けて—』 129頁  
国際基督教大学社会科学研究所 三鷹まちづくり研究会 第4分科会
- （各報告書の表紙及び奥付をもとに作成）

これに先立つ『三鷹市基本構想策定のための研究』が、事業としての関係性でいえば単発の委託事業であったのに対して、この三鷹まちづくり研究会は、一定期間、大学が市のシンクタンク機能を担ったものと捉えることができる。近年、地域における大学の役割の一つとしてシンクタンク機能が挙げられているが（中央教育審議会大学分科会2021）、それを先取りした取り組みであったと考えられる。

### 3 三鷹まちづくり研究会の検証

本節では、三鷹まちづくり研究会について、前節で示した10冊の報告書の記載を用い、分科会の活動回数及び参加人員を整理することにより、その活動規模を検証していきたい。

なお、活動回数について、報告書中では、会議のみを第〇回とカウントし、分科会による市外視察等は回数に加えていないが、本稿では活動回数を把握する観点から市外視察等も1回として計上した。また、分科会がグループに分かれて活動した際のグループ活動についても、分科会全体会と同じ1回として計上している。

また、参加人員については、特に三鷹市側のメンバーがどのようなポジションの人員が充てられていたかを

明らかにするため、職位ごとの人数をまとめた。

### 3.1 運営委員会

10冊の報告書のうち、分科会ではなく研究会名で発行されている2冊（④及び⑧）については、運営委員名簿が掲載されている。ただし、分科会と異なり、開催日の記録が記載されていないため、どの程度の頻度で会合が持たれていたのかは不明である。

運営委員として記載されている延べ32名については、留任も見られるため、運営委員を務めた実人数としては、三鷹市5名（助役及び部長）、学識者（他大学）2名、学識者（ICU）10名となっている。

1989年9月 運営委員会 10名  
 会長 ICU学長  
 副会長 三鷹市助役  
 幹事 ICU社会科学研究所長  
 委員 三鷹市2名 総務部長、企画部長  
 学識者5名 杏林大学教授、日本ルーテル神学大学助教授  
 ICU教授、同・準教授、同・助教授  
 事務局 3名 三鷹市企画部次長、企画部企画調整室主任、まちづくり研究会

1993年3月 運営委員会 11名  
 会長 ICU学長  
 副会長 三鷹市助役  
 幹事 ICU準教授  
 委員 三鷹市2名 総務部長、企画部長  
 学識者6名 杏林大学教授、日本ルーテル神学大学教授  
 ICU社会科学研究所長・教授、  
 ICU教授、同・教授、同・準教授  
 全体事務局 3名 三鷹市企画部企画調整室長、同・係長、同・主任  
 事務局 まちづくり研究会 常時1-2名（1990年2月からの通算で5名）

1995年3月 運営委員会 11名  
 会長 ICU学長  
 副会長 三鷹市助役  
 幹事 ICU準教授  
 委員 三鷹市2名 総務部長、企画部長  
 学識者6名 杏林大学教授、日本ルーテル神学大学教授  
 ICU社会科学研究所長・教授、  
 ICU教授、同・教授、同・準教授

\*事務局についての記載なし

### 3.2 第1分科会

第1分科会は、前半では「まちづくりビジョン」を、後半では「国際化」をテーマとし、それぞれ分科会単独での中間報告を行い、研究会名での報告書にて「まちづくりビジョン：第1分科会提言」と「地域の国際化を目指して（最終報告）」としてそれぞれのテーマのまとめを行なっている。

#### 分科会による報告書①

1989年3月 『三鷹まちづくりビジョン—21世紀への可能性と挑戦—（中間報告書）』

#### 研究会報告書での報告①

1989年9月 『三鷹まちづくりへの提言—新基本構想・新基本計画の策定に向けて—』  
→ 「まちづくりビジョン：第1分科会提言」

#### 分科会による報告書②

1991年9月 『三鷹市と国際化—新次元への飛躍—』

#### 研究会報告書での報告②

1993年3月 『変化の中のまちづくり—国際化・都市化・高齢化—』  
→ 「地域の国際化を目指して（最終報告）」

また、活動回数は次のとおりである。テーマの転換に伴い、1989年度に活動回数の減少が見られる。

1988年度 13回    1989年度 4回    1990年度 10回    1991年度 10回    1992年度 3回    合計 40回

分科会の構成員数については、各報告書において11名から18名まで変遷がある。リーダー、幹事を含めた期間中の分科会構成員（事務局を除く）について、延べ数ではなく実人数でまとめたものが下記である。なお、職位については初登場時の職位とした。

第1分科会：活動期間中に構成員であった三鷹市職員及び学識者 23名

三鷹市職員 15名（次長1名、課長・室長3名、主査1名、主任5名、主事5名）

学識者 8名（ICU6名、日本ルーテル神学大学1名、北陸学院短期大学1名）

### 3.3 第2分科会

第2分科会は、「コミュニティ」をテーマとし、分科会名での報告書、研究会名での報告書を合わせて、4つの分科会で最多となる計5回の報告を行なっている。

#### 分科会による報告書①

1989年3月 『コミュニティの理念と現実—三鷹・日本・世界—（中間報告書）』

#### 研究会報告書での報告①

1989年9月 『三鷹まちづくりへの提言—新基本構想・新基本計画の策定に向けて—』  
→ 「コミュニティのあり方：第2分科会提言」

#### 分科会による報告書②

1991年9月 『三鷹市のコミュニティがめざす新たな課題を求めて』

## 研究会報告書での報告②

1993年3月 『変化の中のまちづくり—国際化・都市化・高齢化—』  
→ 「市民活動の連携をめざして（中間報告）」

## 分科会による報告書③

1995年3月 『分権化時代のコミュニティ』

また、活動回数は次のとおりである。まちづくり研究会の7年の活動期間全体にわたってコンスタントに活動が行われていたことがわかる。

また、第2分科会においては、1992年度及び1993年度にICUの大学祭であるICU祭に「市民活動の展示・ICU探検隊・市民活動交流会」イベントを出展するなど、他の分科会には見られない独自の取り組みも行われている。

1988年度 12回	1989年度 9回	1990年度 17回	1991年度 11回	1992年度 9回	1993年度 12回	
1994年度 9回						合計 79回

分科会の構成員数については、各報告書において12名から18名まで変動がある。リーダー、幹事を含めた期間中の分科会構成員（事務局を除く）について、延べ数ではなく実人数でまとめたものが下記である。なお、職位については初登場時の職位とした。

また、第2分科会においては、事務局を担当している三鷹市企画部企画調整室の職員が報告書論文を執筆しているほか、最後の報告書の補論として、構成員ではないICU教員6名が海外のコミュニティについての論考を執筆しているなど、構成員以外の参加が見られる。

第2分科会：活動期間中に構成員であった三鷹市職員及び学識者 38名

三鷹市職員 27名（部長1名、次長1名、課長補佐・主幹・副主幹・係長・主査5名、主任6名、主事13名、不明（都財団への出向者）1名）

外郭団体 1名（事務局長1名）

学識者 10名（ICU6名、杏林大学1名、東京都立大学1名、常磐大学1名、ミネソタ大学1名）

### 3.4 第3分科会

第3分科会は、「高齢化」をテーマとし、分科会名での報告書、研究会名での報告書を合わせて、計4回の報告を行なっている。

## 分科会による報告書①

1989年3月 『新しい高齢化社会像を求めて（中間報告書）』

## 研究会報告書での報告①

1989年9月 『三鷹まちづくりへの提言—新基本構想・新基本計画の策定に向けて—』  
→ 「高齢化社会に向けた総合的なあり方：第3分科会提言」

## 分科会による報告書②

1991年9月 『豊かな高齢化社会の創造—「食」環境・保健福祉の連携・高齢者住宅—』

## 研究会報告書での報告②



1993年3月 『変化の中のまちづくり—国際化・都市化・高齢化—』  
→ 「保健、医療、福祉の連携をめざして」

また、活動回数は次のとおりである。第3分科会においては、1988年度の活動の中で、分科会を総論グループと各論グループに分けて、それぞれ5回の会合を持っているため、12回の全体会と合わせて22回としている。

1988年度22回 1989年度10回 1990年度10回 1991年度9回 1992年度1回 合計52回

分科会の構成員数については、各報告書において14名から16名となっており、他の分科会に比べて人数の振れ幅が小さい。リーダー、幹事を含めた期間中の分科会構成員（事務局を除く）について、延べ数ではなく実人数でまとめたものが下記である。なお、職位については初登場時の職位とした。

また、第3分科会においては、最初期に事務局を担当していたICU社会科学研究所の研究者がICU教員となって構成員に転じ、最終的には準教授としてリーダーを務めたほか、同じく最初期にオブザーバーとして参加していたICU学部生が三鷹市職員となり分科会構成員になるという立場の転換が見られる。

加えて、最終報告書の段階では、三鷹保健所や三鷹市医師会、武蔵野赤十字病院、三鷹市社会福祉協議会など、保健・医療・福祉の現場に携わる立場から、7名のオブザーバーが分科会に加わっているのが特徴である。

第3分科会：活動期間中に構成員であった三鷹市職員及び学識者 23名  
三鷹市職員 17名（部長2名、室長補佐・主査2名、主任5名、主事8名）  
学識者 6名（ICU5名、日本ルーテル神学大学1名）

### 3.5 第4分科会

第4分科会は、「地域情報化」をテーマとした分科会だが、第1・第3分科会がまとめの入っていた1991年度末、1992年3月31日に準備会が行われている。そこから2年間の活動を行い、分科会として1冊の報告書をまとめている。

分科会による報告書

1995年3月 『三鷹市と地域情報化—新世代情報化時代の協働社会実現にむけて—』

また、活動回数は次のとおりである。1994年度は、「三鷹まちづくり地域情報化懇談会」として、企業や市民などとの懇談会が5回開催されているため、その回数を加えた数字となっている。

1992年度11回 1993年度10回 1994年度14回 合計35回

分科会の構成員数は21名、事務局としても三鷹市から3名、三鷹まちづくり研究会から2名の計5名が充てられており、4分科会中最大の規模となっている。

第3分科会：活動期間中に構成員であった三鷹市職員及び学識者 23名  
三鷹市職員 17名（室長1名、課長補佐・図書館分館長・係長・主査8名、主任4名、主事4名）  
学識者 4名（ICU2名、桜美林大学1名、慶應義塾大学1名）

### 3.6 全体を通して

以上の4つの分科会の活動量と構成員を単純に合計すると、活動回数206回、三鷹市職員76名・学識者28名となる。活動量としては、活動期間の7年間で単純平均すると、1か月あたり2.45回の活動が行われていたこととなる。三鷹市職員や学識経験者の合計数については、複数の分科会に重複して所属する構成員がいたため、延べ数ではあるものの、三鷹市と大学との連携事業としてだけではなく、職員の育成・研鑽事業としても、例を見ない規模の取り組みであったといえるだろう。

## 4 まとめ

本稿では、最初の三鷹市基本構想の策定においてICUが一定の役割を果たしていたこと、続く三鷹まちづくり研究会の取り組みが、事業期間の面でも人的規模の面でも非常に大がかりな事業であったことを確認した。

特に、まちづくり研究会については、今後さらに研究を深めていくテーマとして、各分科会の運営や議論についてのオーラルヒストリー調査、各分科会の提言・報告がその後の三鷹市政にどのような影響を及ぼしたのかの検証、各分科会の構成員であった市職員のその後のキャリアパスなど、複数の方向性が考えられる。それらを複合的に掘り下げていくことで、地域におけるシンクタンク機能の確立に取り組む大学、あるいはそれを求める地域に対して、有用なケーススタディとなるものと考えられる。

また、三鷹市における大学との連携・協働の将来像を描いていくためには、市内及び近隣の他の大学との三鷹市の関係史について、本稿のような市政との関わりにとどまらず、教員や学生による個別の地域貢献活動、市民の生涯学習機能なども含めた個別事例の収集、国の高等教育政策や地域活性化施策との関係性の整理、さらには他自治体との比較等、数段階にわたる取り組みが必要であると考えられる。

本稿を起点として、これら縦横の深掘りを進めていきたい。

#### [注]

- 1) 例えば、2008年発行の放送大学教材『大学と社会』においては、教育と研究それぞれの大学開放については触れられているものの、近年みられるようなまちづくりや地域連携などの社会貢献については言及されていない。
- 2) 2005年の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」、2006年の教育基本法改正及び2007年の学校教育法改正、2013年の文部科学省「地（知）の拠点整備事業」などが挙げられる。（関谷 2022： 53-56）、（大藪 2022： 40-43）、などに詳しい。
- 3) （井口章次 1981： 48、184）、（三鷹市 1986： 243-245）に、元住民の心情やその伝聞が記されている。
- 4) 後身の三鷹市まちづくり研究所は、2009年7月に廃止され、三鷹市とNPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構の共同設置による三鷹まちづくり総合研究所が設置されている。（三鷹市企画部秘書広報課 2018： 397）<sup>4)</sup>

#### [文献]

- 新津晃一、1995、「コミュニティにおける大学の役割—三鷹市とICUの場合—」『分権化時代のコミュニティ』：84-95。  
 大藪俊志、2022、「大学における地域連携活動—現状と方向性—」『仏教大学総合研究所紀要』第29号：39-52。  
 C・W・アイグルハート、1990、『国際基督教大学創立史—明日の大学へのヴィジョン（1945-63年）—』国際基督教大学  
 井口章次、1981、『三鷹の民俗 二 大沢』三鷹市教育委員会、三鷹市文化財専門委員会  
 国際基督教大学社会科学研究所、1964、『近郊都市の変貌過程—三鷹市総合調査報告』  
 国際基督教大学社会科学研究所 三鷹まちづくり研究会第3分科会、1989、『新しい高齢者化社会像を求めて（中間報告書）』  
 国際基督教大学社会科学研究所 三鷹まちづくり研究会、1989、『三鷹まちづくりへの提言—新基本構想・新基本計画の

策定に向けて一』

国際基督教大学社会科学研究所 三鷹まちづくり研究会第1分科会、1991、『三鷹市と国際化—新次元への飛躍—』

国際基督教大学社会科学研究所 三鷹まちづくり研究会第2分科会、1991、『三鷹市のコミュニティがめざす新たな課題を求めて』

国際基督教大学社会科学研究所 三鷹まちづくり研究会第3分科会、1991、『豊かな高齢化社会の創造—「食」環境・保健福祉の連携・高齢者住宅—』

国際基督教大学社会科学研究所 三鷹まちづくり研究会、1993、『変化の中のまちづくり—国際化・都市化・高齢化—』

国際基督教大学社会科学研究所 三鷹まちづくり研究会第2分科会、1995、『分権化時代のコミュニティ』

国際基督教大学社会科学研究所 三鷹まちづくり研究会第4分科会、1995、『三鷹市と地域情報化—新世代情報化社会の協働社会実現に向けて—』

国際基督教大学農村厚生研究所、1957、『三鷹市—社会生活の諸相—』

関谷昇、2022、「大学と地域連携をめぐり—考察～地域自治の観点から～」『千葉大学法学論集』第36巻第3・4号：49-98。

高柳昌久、2008、「中島飛行機三鷹研究所—その建設まで」『アジア文化研究』第34号：123-151。

中央教育審議会、2021、「これからの時代の地域における大学の在り方について—地方の活性化と地域の中核となる大学の実現—（審議まとめ）」

三鷹市、1986、『いま語り伝えたいこと～三鷹戦時下の体験～』

三鷹市、2019、「三鷹の歴史「団地の出現・人口急増、日本初の下水道完備都市」」（2024年3月17日取得 [https://www.city.mitaka.lg.jp/c\\_service/011/011729.html](https://www.city.mitaka.lg.jp/c_service/011/011729.html)）

三鷹市、2022、「大学との包括連携の推進」（2024年3月17日取得 [https://www.city.mitaka.lg.jp/c\\_service/081/081287.html](https://www.city.mitaka.lg.jp/c_service/081/081287.html)）

三鷹市企画部秘書広報課、2018、『三鷹を考える基礎用語辞典 [市政概要] 平成30年2月』三鷹市

基本構想策定室、1973、『新しい三鷹—その望ましい未来—三鷹市基本構想素案1973』三鷹市

三鷹市総務部基本構想策定室、1973、『三鷹市基本構想策定のための研究—1973—』三鷹市

三鷹市史編さん委員会、1970、『三鷹市史』三鷹市

三鷹ネットワーク大学、2020、「会員情報」（2024年3月17日取得 <https://www.mitaka-univ.org/about/kaiinjoho.html>）

三鷹ネットワーク大学、2015、「ネット大の沿革」（2024年3月17日取得 <https://www.mitaka-univ.org/10th/AboutUS/history.html>）

---

## プロフィール

### 米川 充

1977年生まれ。茨城県笠間市出身、大学時代より三鷹市在住。企業、団体等での勤務のかたわら、NPO法人みたか市民協働ネットワーク、みたか都市観光協会企画委員会、市内公立学校PTA、コミュニティ・スクール委員会、まちなか農家プロジェクト、三鷹中央通り商店会、出身地の笠間市との関係人口づくりなど、市民の立場でさまざまな地域活動に従事。特に、地域と大学との連携に高い関心を持ち、ICUの教員・職員・同窓生等の有志によるプロジェクト、「ICU×地域」域学連携研究会の呼びかけ人及び事務局も務めている。

---